

5. 支援機関等調査

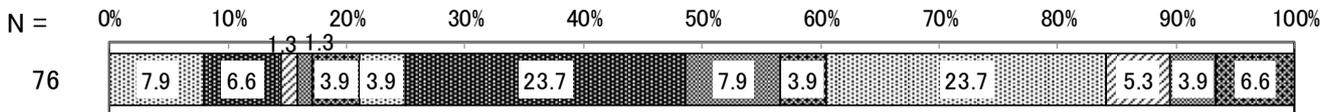
5.1 所属先等

問1 あなたの所属先または、あなた自身について、あてはまるものを1つ選んでください。

全体では、「民生委員・主任児童委員」と「市立小・中学校（養護教諭）」がともに23.7%、「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー」と「障がい児通所支援事業所」がともに7.9%となっています。

問1 あなたの所属先、あなた自身について[%]

- | | |
|---------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー | <input type="checkbox"/> 市立保育園・幼稚園 |
| <input type="checkbox"/> 乳児院・児童養護施設 | <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 |
| <input type="checkbox"/> 子育て支援センター | <input type="checkbox"/> 学童保育運営団体 |
| <input type="checkbox"/> 民生委員・主任児童委員 | <input type="checkbox"/> 障がい者福祉施設 |
| <input type="checkbox"/> 障がい児通所支援事業所 | <input type="checkbox"/> 障がい児計画相談支援事業所 |
| <input type="checkbox"/> 市立小・中学校（養護教諭） | <input type="checkbox"/> 高等学校（定時制） |
| <input type="checkbox"/> こども食堂 | <input type="checkbox"/> 子育て支援ネットワーク |
| <input type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> 無回答 |

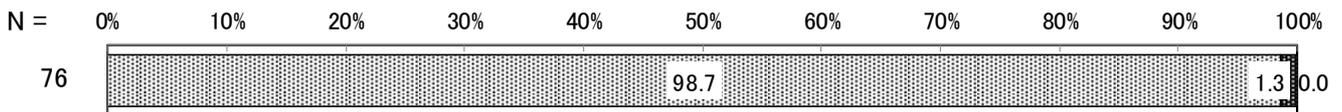


問2 あなた（貴団体）の所在地はどちらですか。（市外の場合は市区町村名のみご回答ください。）

全体では、「久喜市内」が98.7%と大半を占めています。

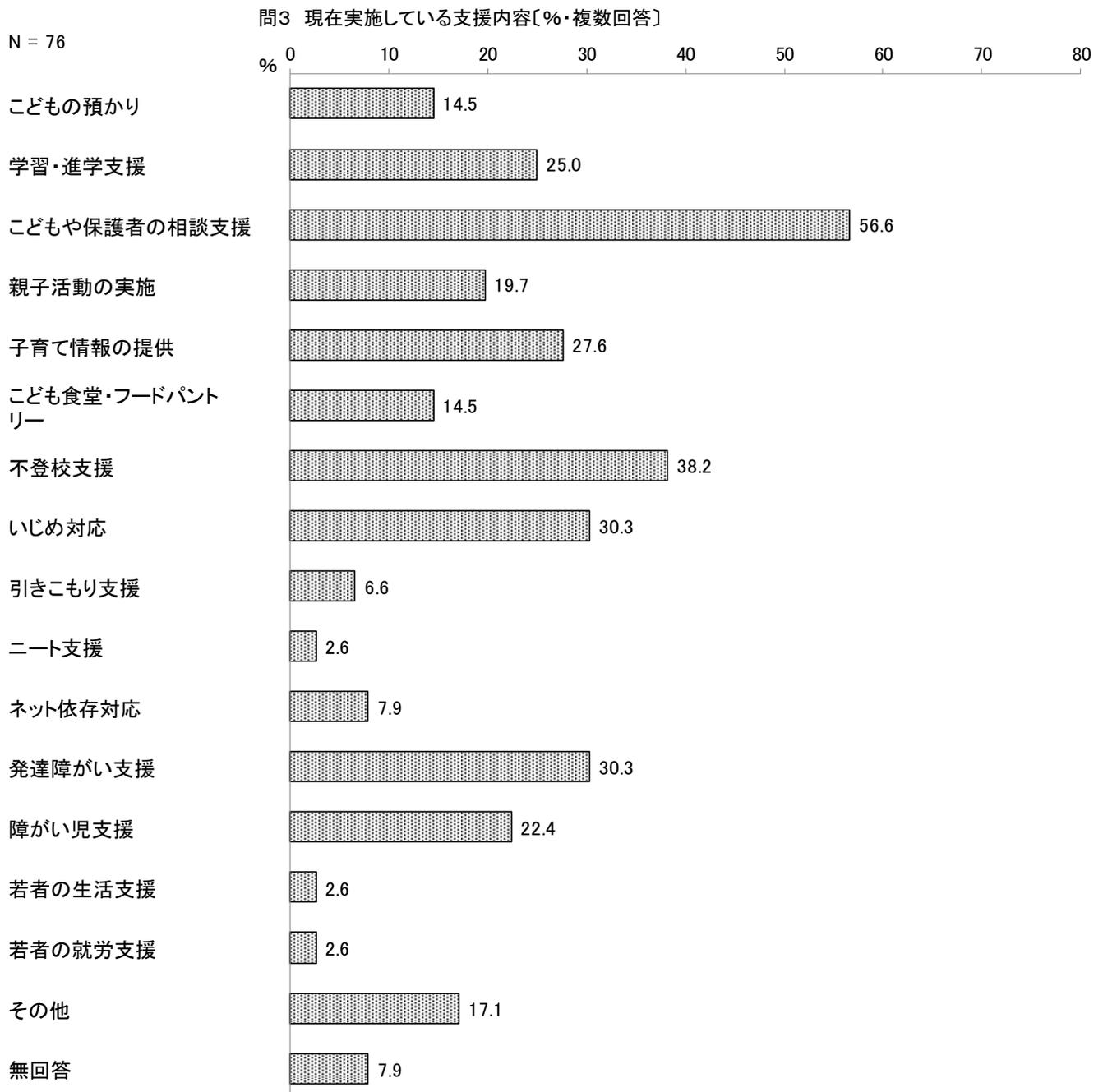
問2 所在地[%]

- | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 久喜市内 | <input type="checkbox"/> 久喜市以外 | <input type="checkbox"/> 無回答 |
|-------------------------------|--------------------------------|------------------------------|



問3 現在実施している支援内容を教えてください。

全体では、「子どもや保護者の相談支援」が56.6%と高く、「不登校支援」が38.2%、「いじめ対応」と「発達障がい支援」がともに30.3%、「子育て情報の提供」が27.6%となっています。

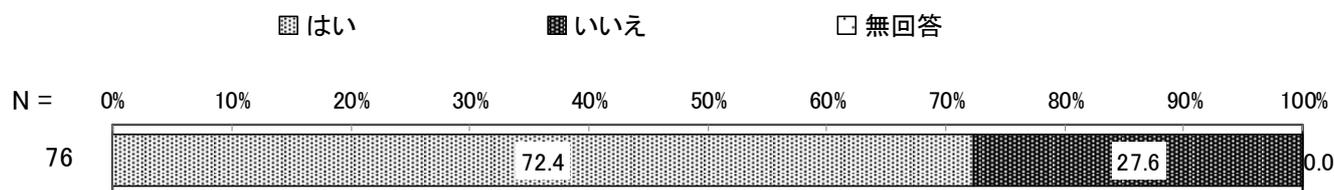


5.2 様々な困難を抱えるこども・家庭の把握状況及びその把握方法について

問4 関わる業務の中で困難を抱えるこどもやこどもを含む家庭を把握していますか。

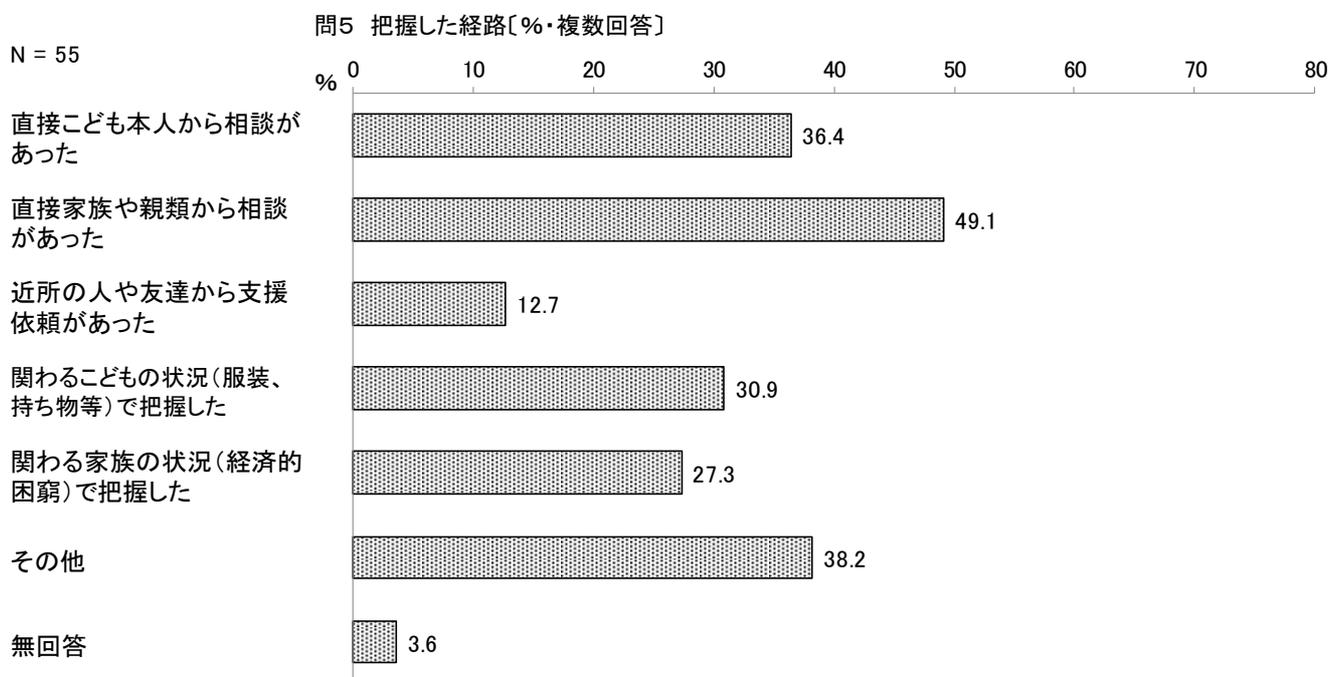
全体では、「はい」が72.4%と高く、「いいえ」が27.6%となっています。

問4 困難を抱えるこどもやこどもを含む家庭の把握[%]



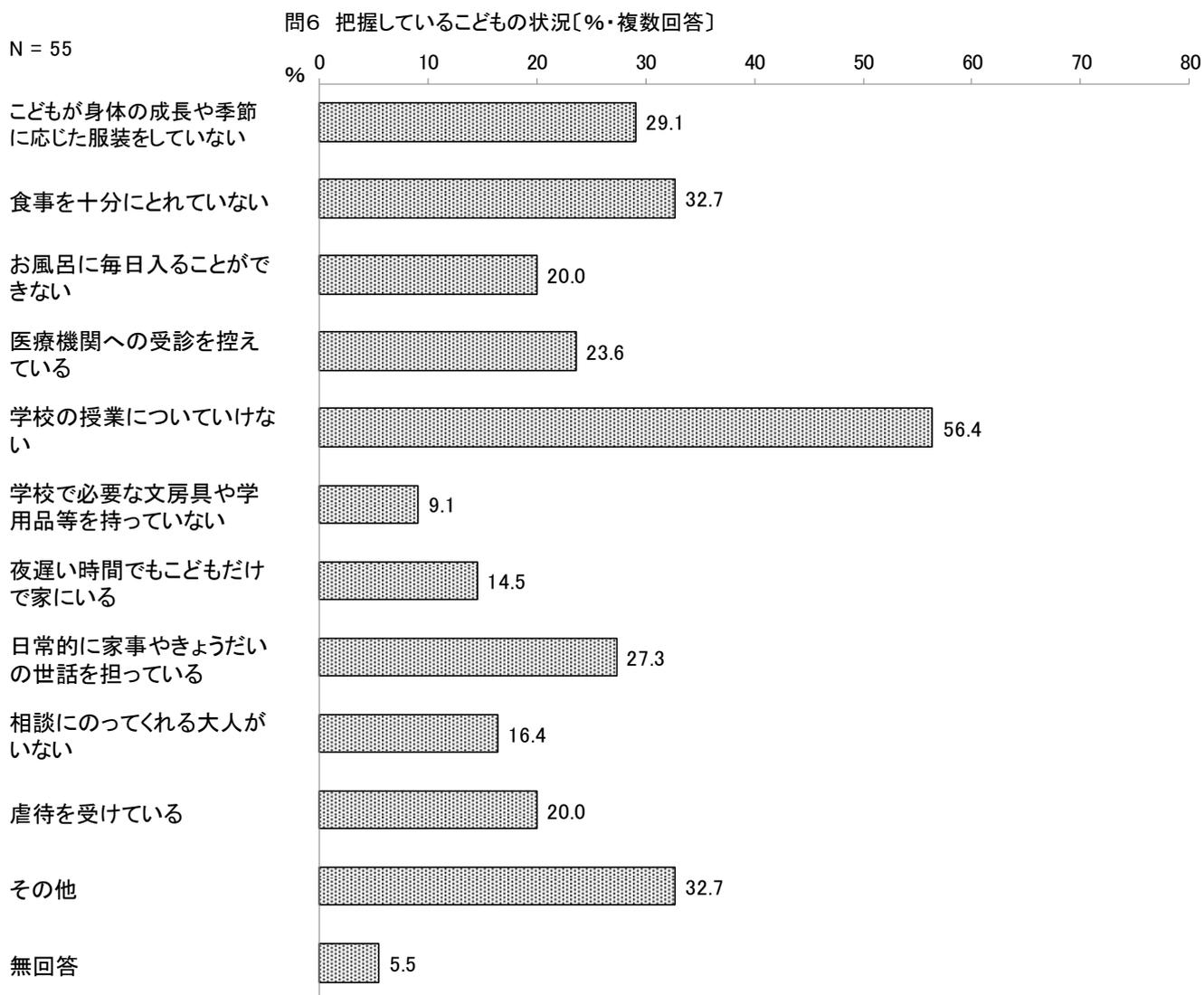
問5 問4で把握していると答えた方に伺います。それはどのような経路で把握しましたか。

全体では、「直接家族や親類から相談があった」が49.1%と高く、「その他」が38.2%、「直接こども本人から相談があった」が36.4%となっています。



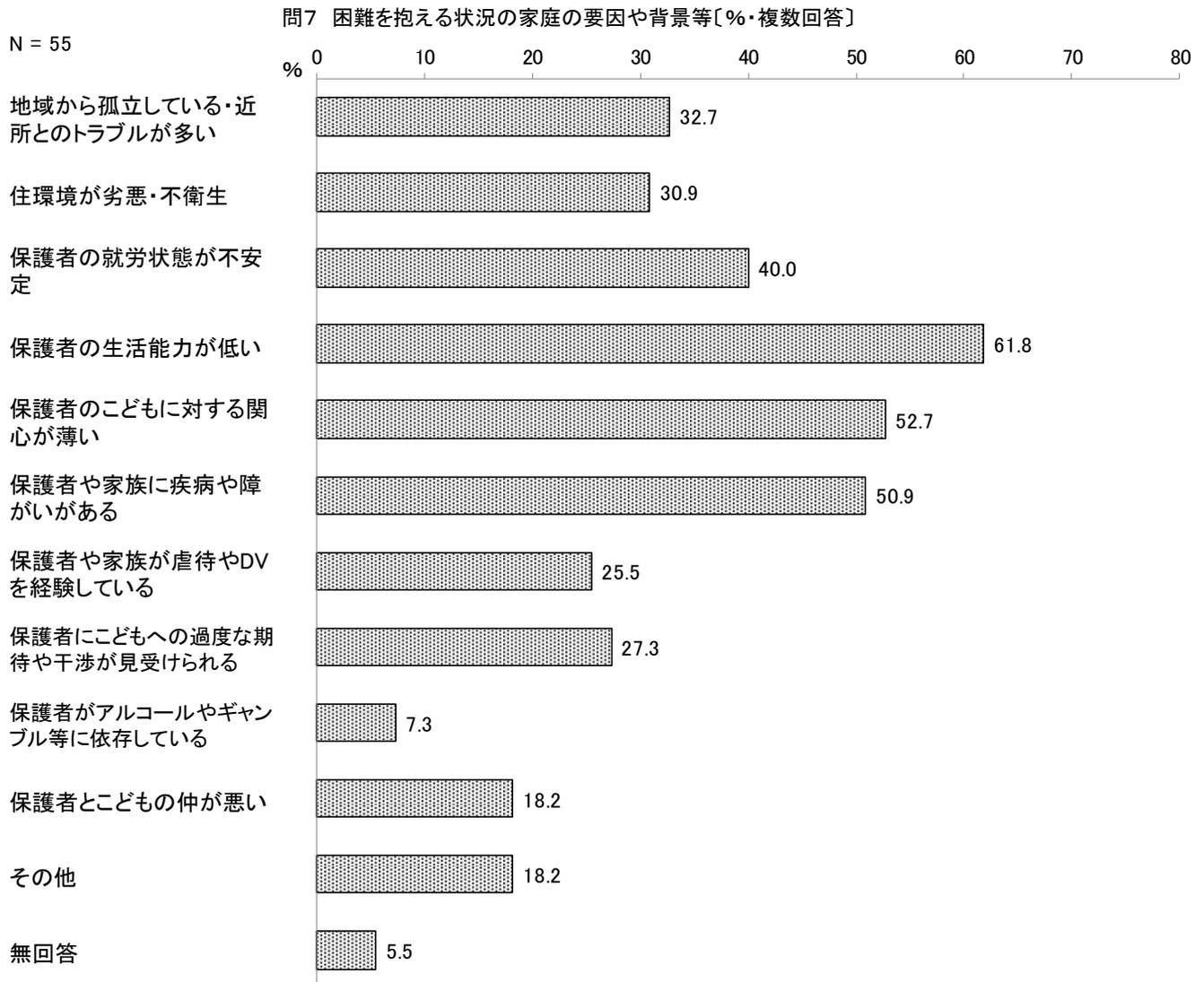
問6 把握しているこどもはどのような状況におかれていますか。

全体では、「学校の授業についていけない」が56.4%と高く、「食事を十分にとれていない」と「その他」がともに32.7%、「こどもが身体の成長や季節に応じた服装をしていない」が29.1%、「日常的に家事やきょうだいの世話を担っている」が27.3%となっています。



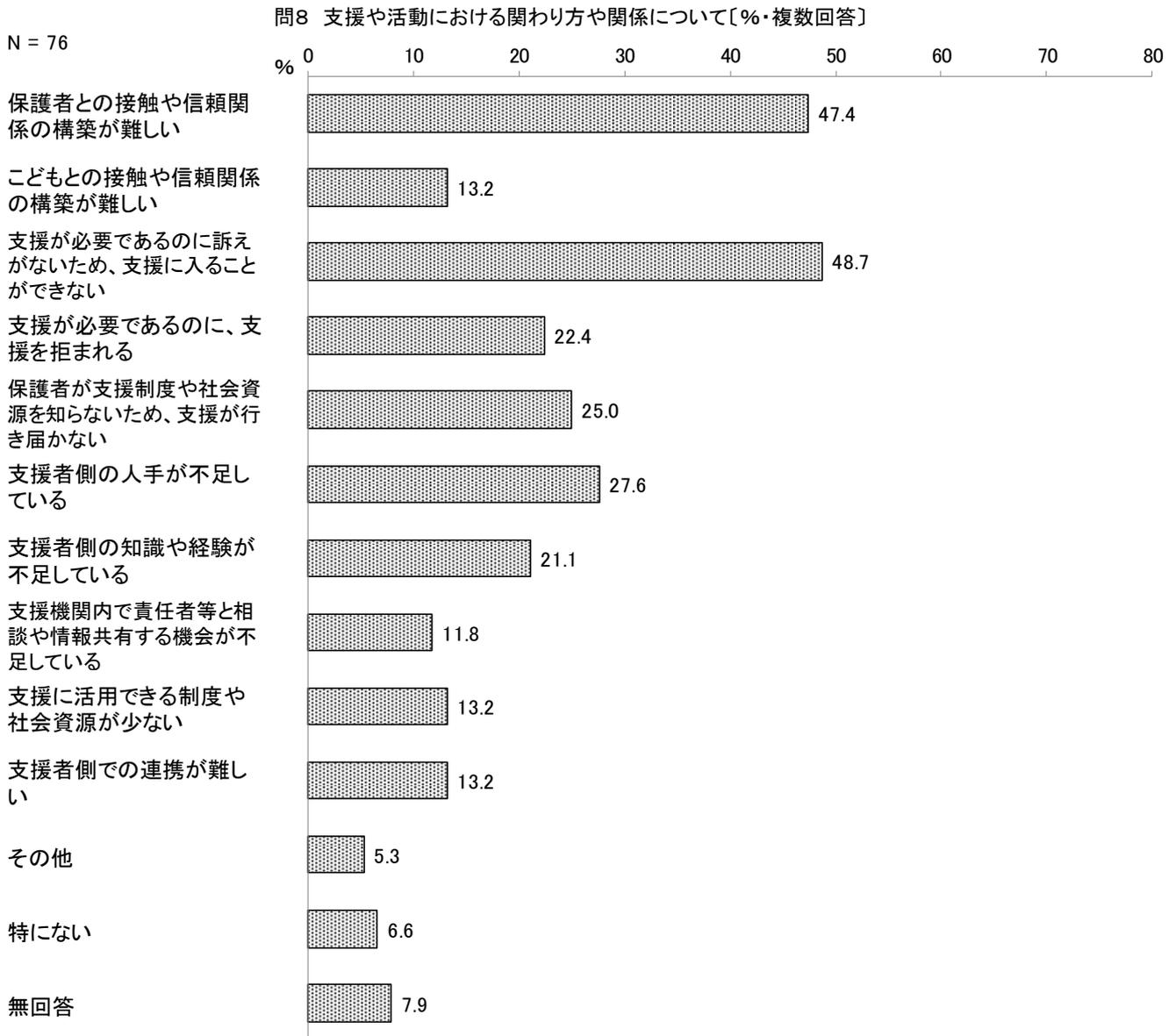
問7 困難を抱える状況の家庭にはどのような要因や背景等があると思われますか。

全体では、「保護者の生活能力が低い」が 61.8%と高く、「保護者の子どもに対する関心が薄い」が 52.7%、「保護者や家族に疾病や障がいがある」が 50.9%、「保護者の就労状態が不安定」が 40.0% となっています。



問8 支援や活動において、保護者や子どもへの関わり方や、支援・活動機関として、内部的、または対外的な関係について感じていること、気になる状況がありますか。

全体では、「支援が必要であるのに訴えがないため、支援に入ることができない」が48.7%、「保護者との接触や信頼関係の構築が難しい」が47.4%と高く、「支援者側の手手が不足している」が27.6%、「保護者が支援制度や社会資源を知らないため、支援が行き届かない」が25.0%となっています。

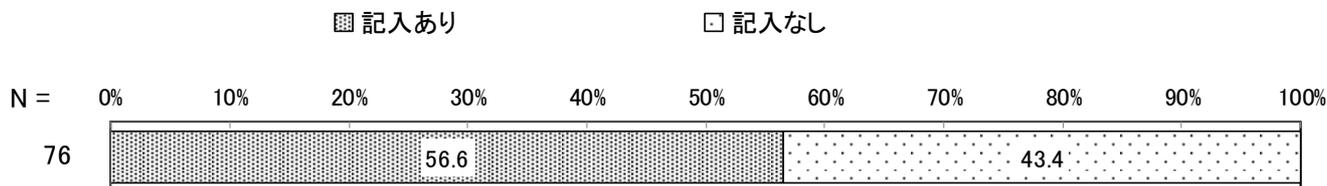


5.3 支援を行う中での課題や連携について

問9 支援を行う上でどのようなことに気をつけていますか。

全体では、「記入あり」が56.6%で、「信頼関係の構築・ニーズの把握」、「関係機関や職員同士の連携・情報共有」などがみられます。

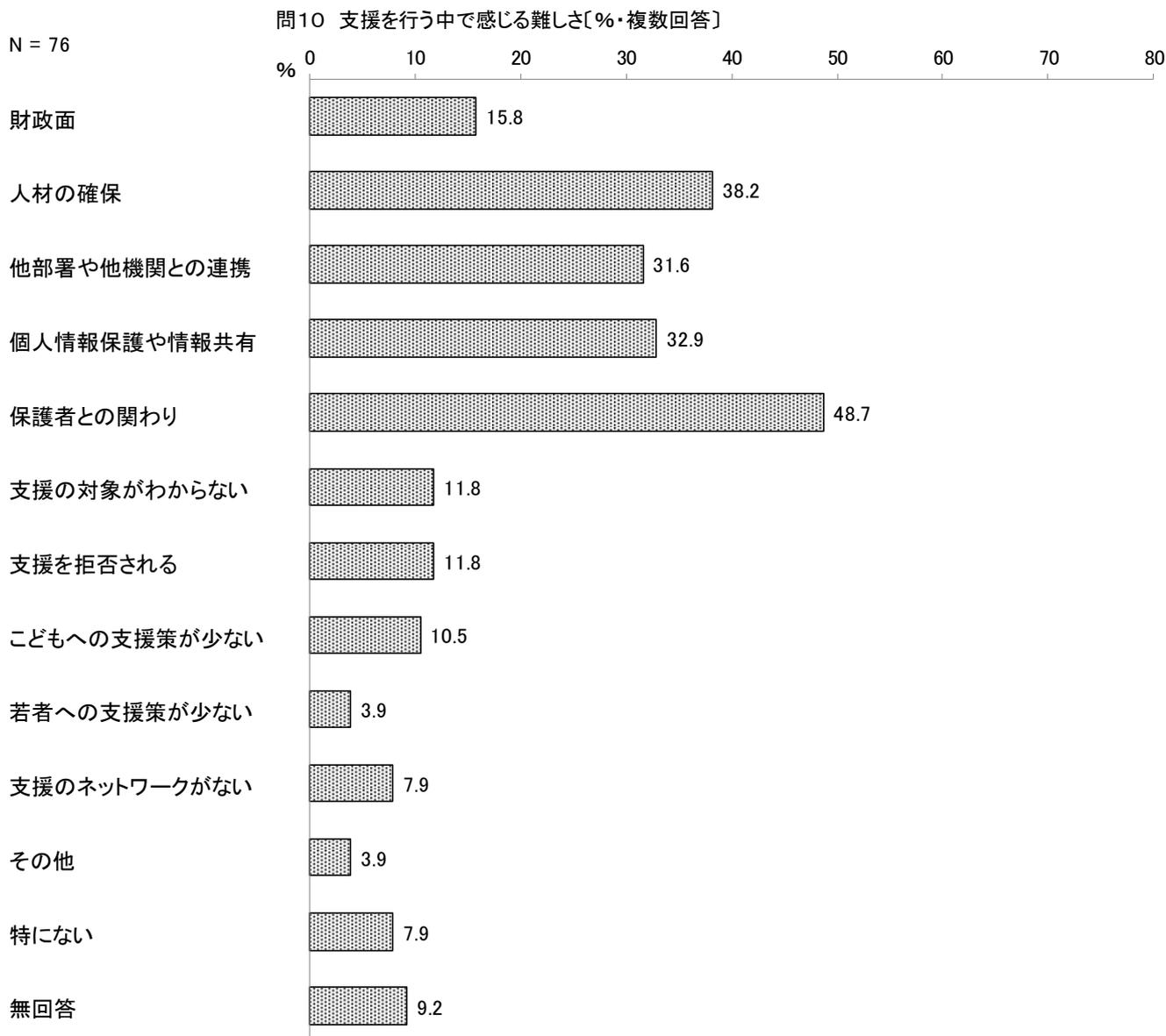
問9 支援を行う上で気をつけていること[%]



順位	内容	件数
1位	信頼関係の構築、ニーズの把握のこと 保護者や児童が話をしやすい関係を築くように心掛けている。子ども自身や保護者自身が何に困っているのかを正確に把握することである。保護者・本人・教員がそれぞれどのような思いでいて、それぞれの課題に対する進め方のペースを知ることである。	各21件
	関係機関や他部署、職員同士の連携・情報共有のこと 支援の必要な方々へ寄り添って、関係機関へスムーズに繋ぐことが大切だと思う。支援を行っていく上で職員同士の連携を保つために信頼関係はとても重要なことだ。一人で抱えず、問題を共有し、報告・連携・相談を心がけている。子どもが小学生と中学生の場合、学校側の連携ももってほしい。	
3位	個人情報の取り扱いのこと 他人には知られたくない支援だと思う人もいるので、個人情報保護の徹底をしている。	4件

問10 支援を行う中で、どのような難しさを感じていますか。

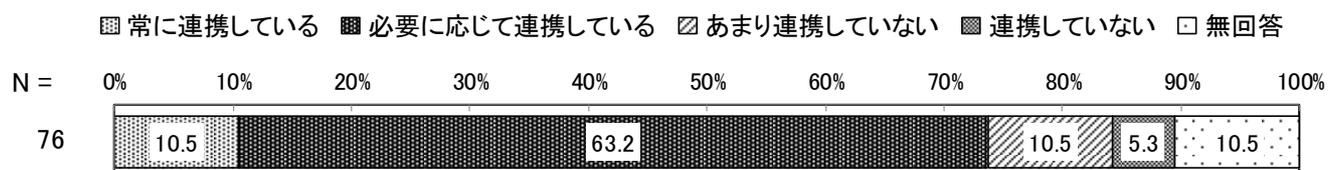
全体では、「保護者との関わり」が48.7%と高く、「人材の確保」が38.2%、「個人情報保護や情報共有」が32.9%、「他部署や他機関との連携」が31.6%となっています。



問11 様々な困難を抱えるこどもを支援する上で他機関と連携していますか。

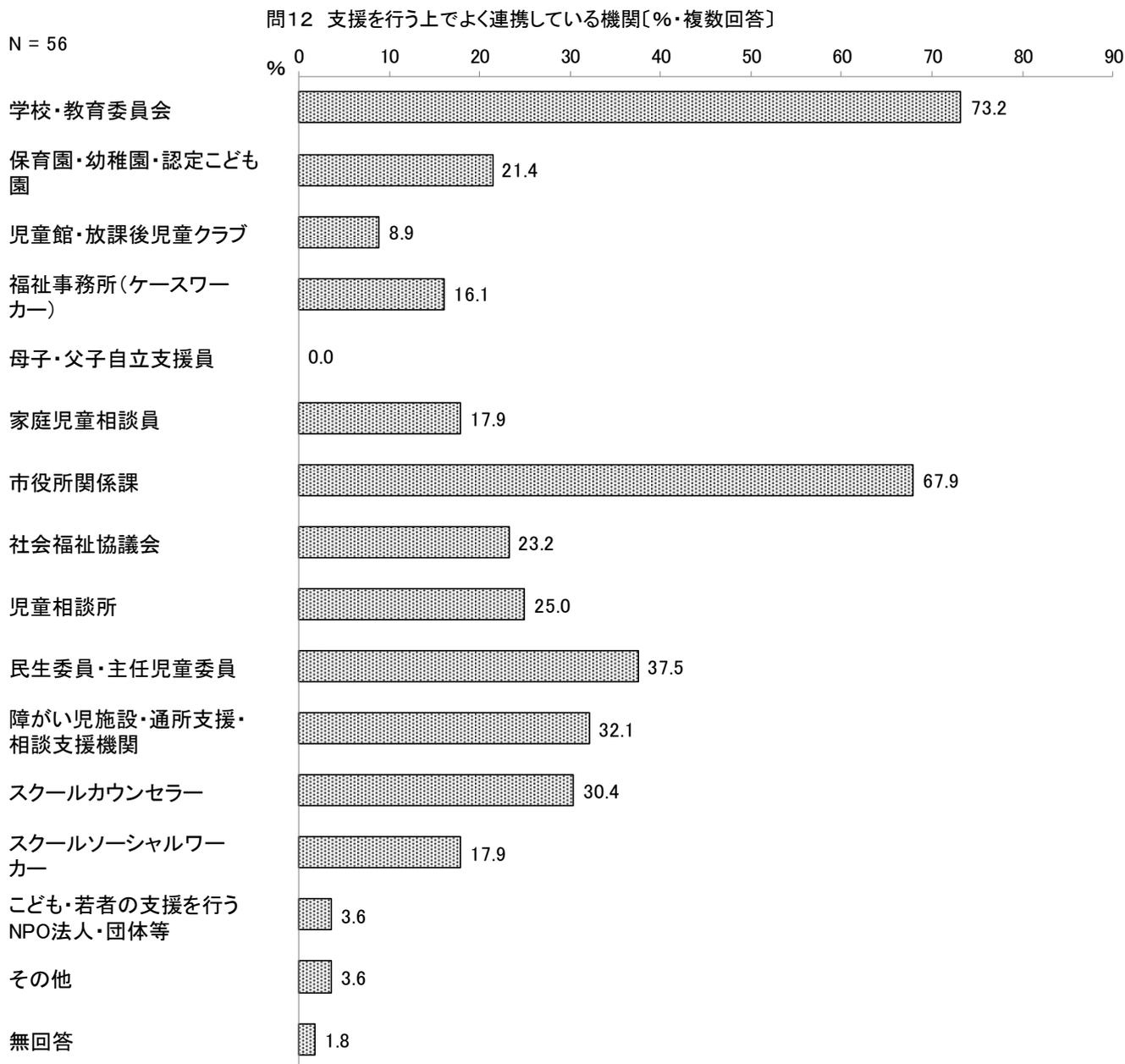
全体では、「必要に応じて連携している」が63.2%と高く、「常に連携している」と「あまり連携していない」がともに10.5%となっています。

問11 他機関との連携[%]



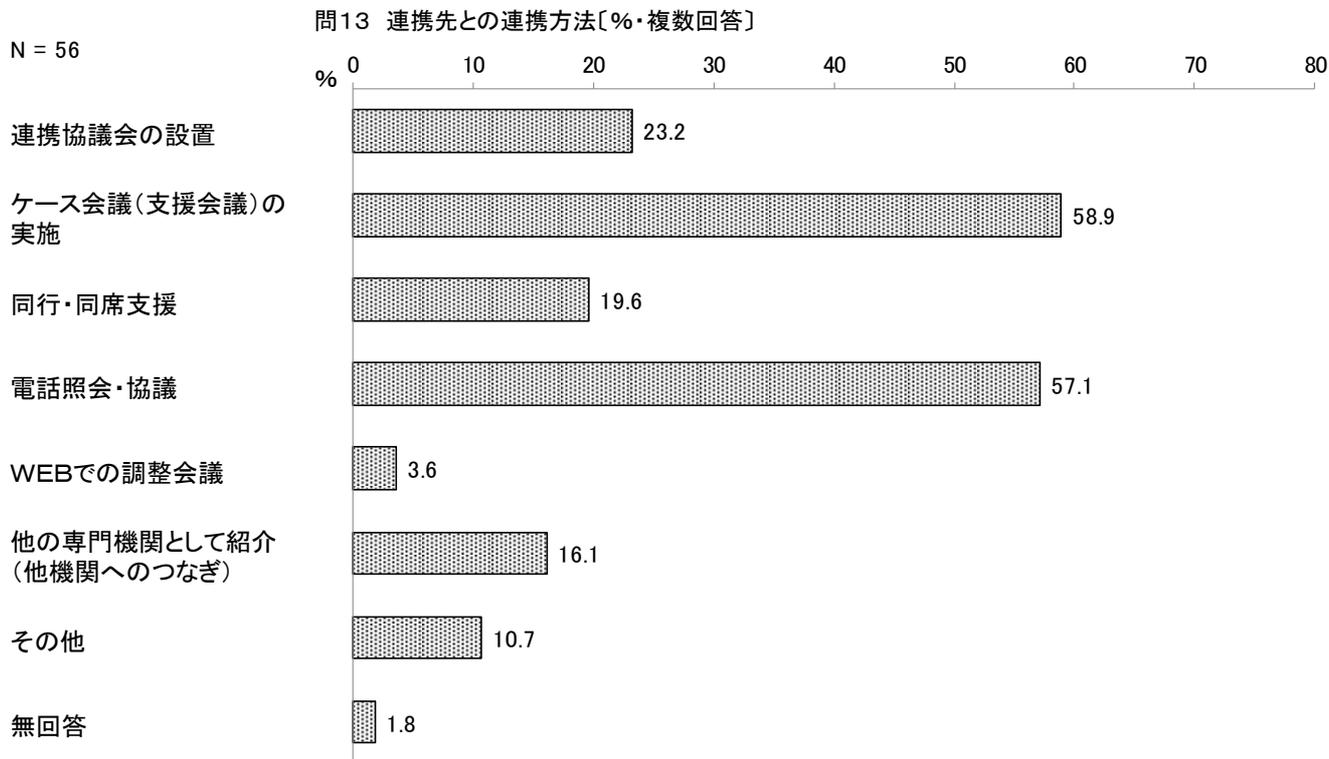
問12 問11で常に連携している、必要に応じて連携していると答えた方に伺います。支援を行う上でよく連携されている機関を教えてください。

全体では、「学校・教育委員会」が73.2%、「市役所関係課」が67.9%と高く、「民生委員・主任児童委員」が37.5%、「障がい児施設・通所支援・相談支援機関」が32.1%、「スクールカウンセラー」が30.4%となっています。



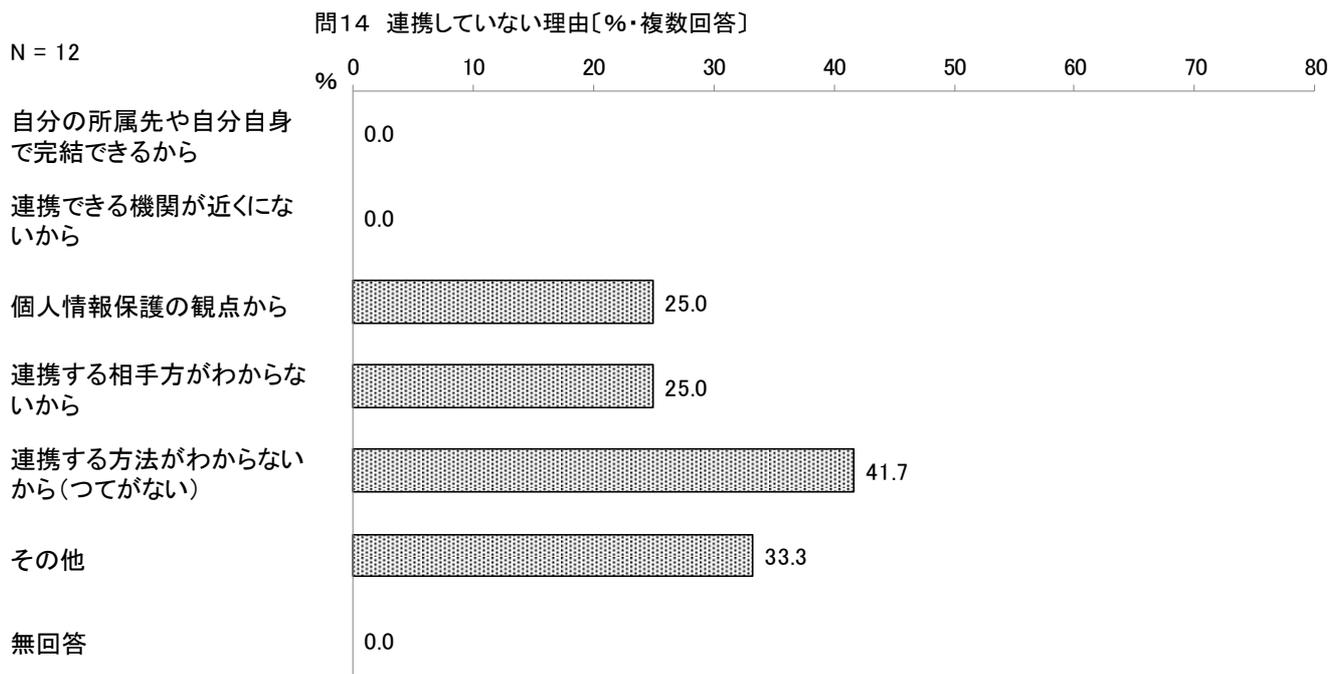
問13 問12で答えた連携先との連携方法を教えてください。

全体では、「ケース会議（支援会議）の実施」が58.9%、「電話照会・協議」が57.1%と高く、「連携協議会の設置」が23.2%、「同行・同席支援」が19.6%となっています。



問14 問11で、あまり連携していない、連携していない、と答えた方に伺います。連携していない理由はどのようなことからですか。

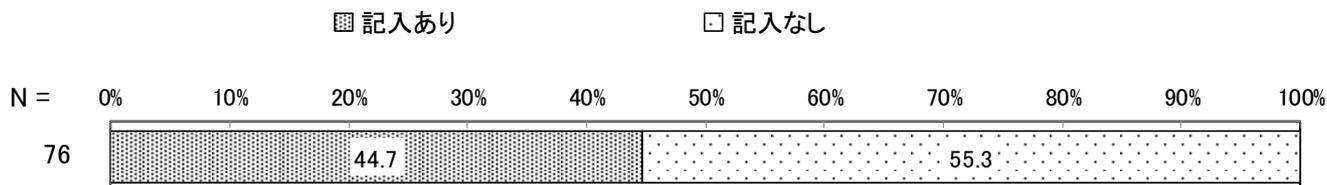
全体では、「連携する方法がわからないから(つてがない)」が41.7%と高く、「その他」が33.3%となっています。



問15 支援を充実していくために、関係機関がどのように連携していったらよいと考えますか。

全体では、「記入あり」が44.7%で、「情報を共有する」、「定例会や連絡会議など定期的集まる場を設ける」、「具体的な連携方法や連携機関の支援内容の把握」などがみられます。

問15 支援の充実のためにすべきこと〔%〕

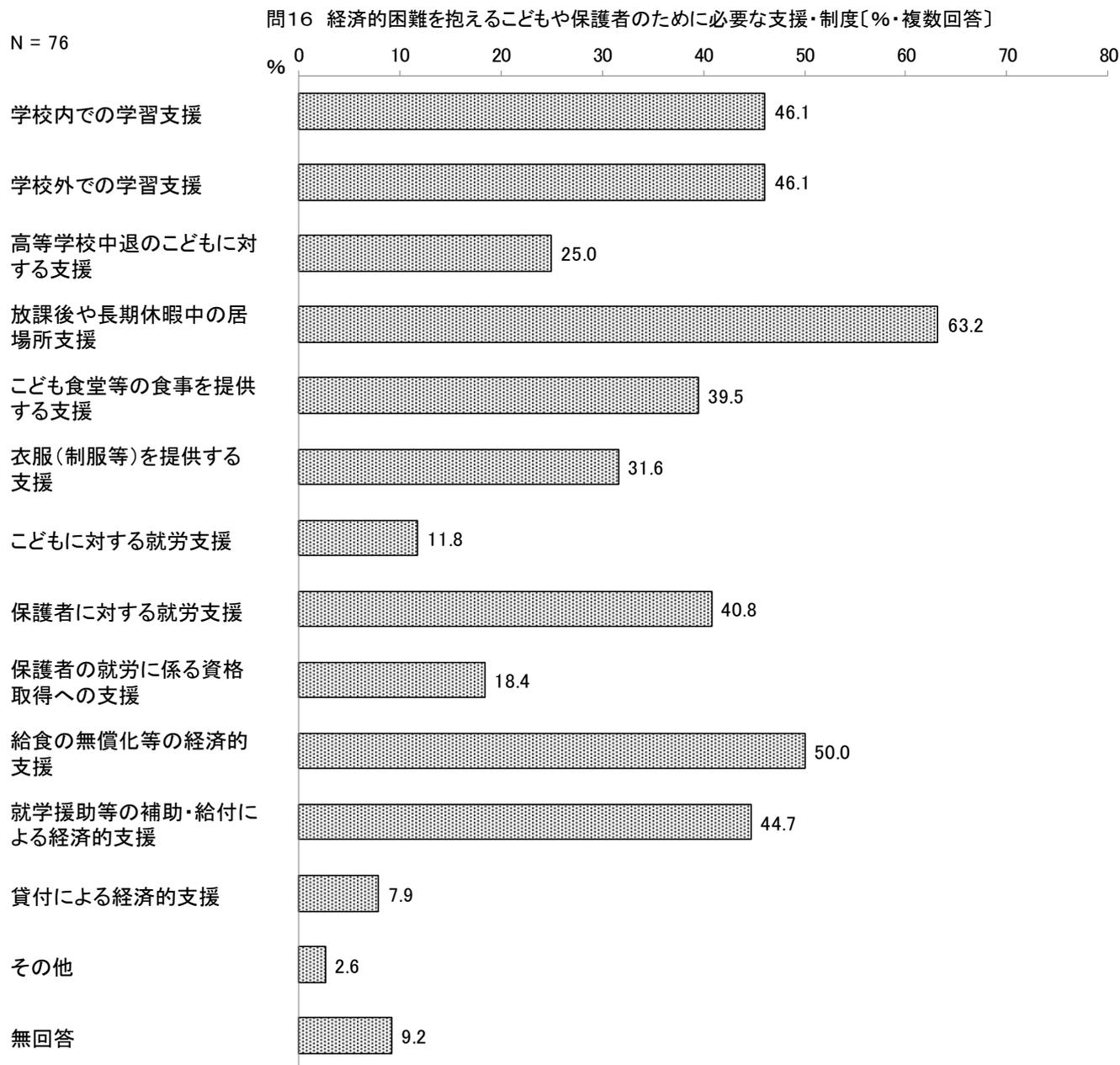


順位	内容	件数
1位	情報を共有すること	10件
	こちらから情報提供しても行政からは何も情報の提供がない。協力しながらやっていきたい。それぞれの団体での問題点や情報を共有して、一人でも多くの困っている子どもたちと関わっていけるようになるとよい。	
2位	定例会や連絡会議等、定期的集まる場を設けること	8件
	連携協議会を設置し、定期的に会議を行う。埋もれてしまいがちな情報を救うことができるかもしれない。自治体が主体となって、子どもに関わる全ての団体が参加する協議会などを定期的開催するなど、関係機関が連携を図れる機会を作してほしい。	
3位	具体的な連携方法、連携機関の支援内容の把握について	7件
	支援をもらえる場所が、あまり知られていない。どこに、どのように相談したらよいのか、具体的な連携がわかりにくい。連携方法の共通理解。連携の重要性の共通理解。関係機関が子育て支援を行なっている団体を把握してくれていると、相談しやすくなる。	

5.4 こどもの貧困対策の推進について

問16 経済的困難を抱える子どもや保護者のためにどのような支援・制度が必要だと考えますか。

全体では、「放課後や長期休暇中の居場所支援」が63.2%と高く、「給食の無償化等の経済的支援」が50.0%、「学校内での学習支援」と「学校外での学習支援」がともに46.1%、「就学援助等の補助・給付による経済的支援」が44.7%となっています。

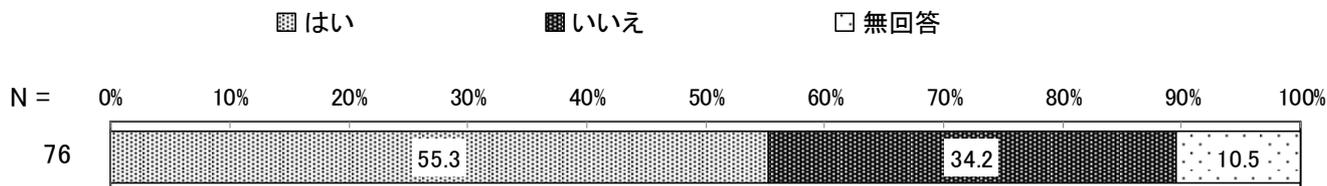


5.5 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響について

問17 子育て世代、子ども達の状況で、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を感じることはありますか。

全体では、「はい」が55.3%と高く、「いいえ」が34.2%となっています。

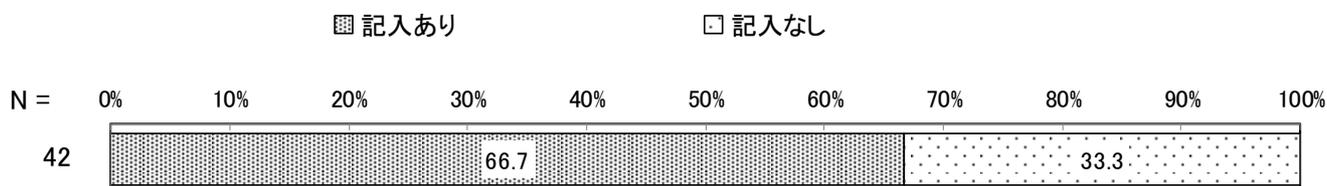
問17 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を感じるか[%]



問18 具体的にどのような影響がありましたか。

全体では、「記入あり」が66.7%で、「物価高騰による生活費・食費等への影響」、「人とのつながりの面での影響」、「学校生活への影響」などがみられます。

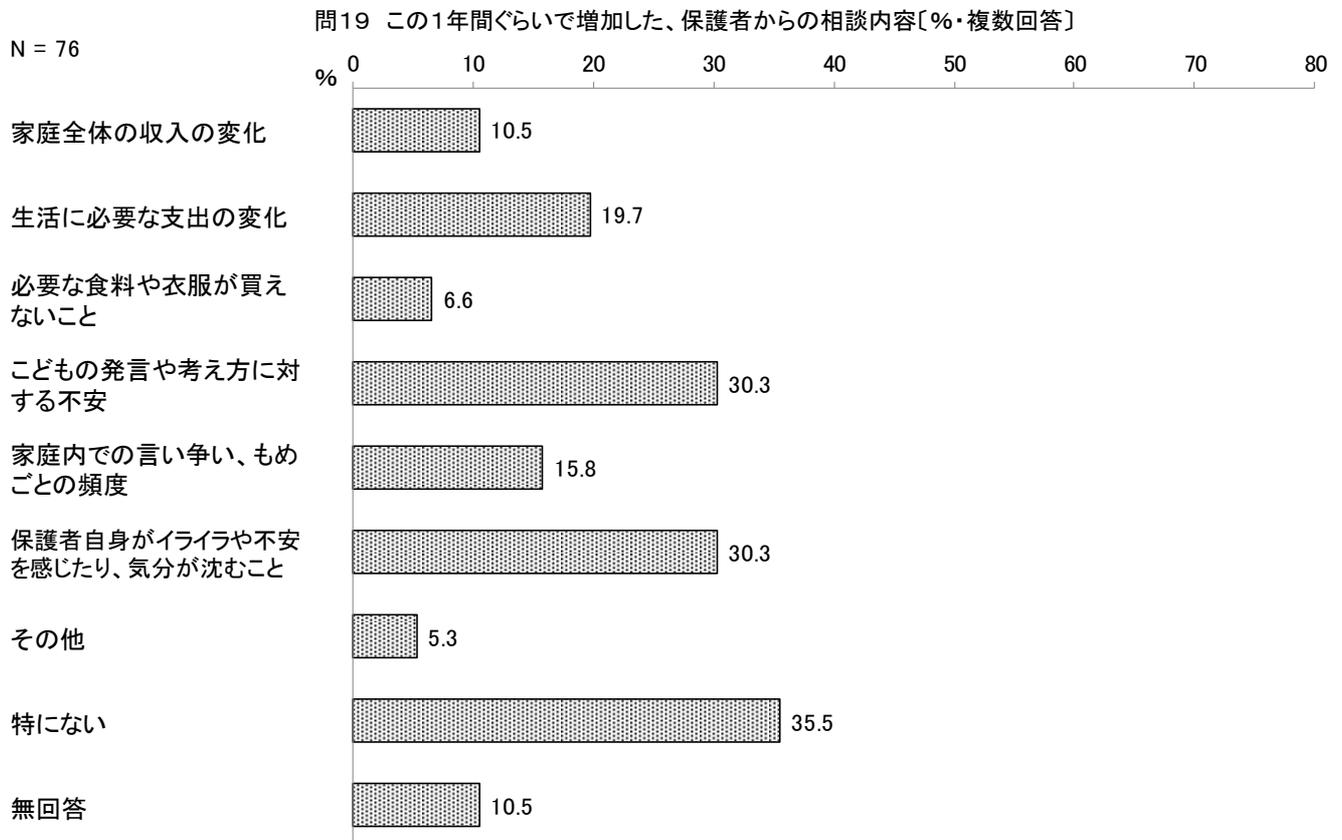
問18 具体的な影響[%]



順位	内容	件数
1位	物価高騰による生活費・食費等への影響	13件
	社会全体で収入と生活にかかわる支出のバランスがよくない。特に低所得世帯においては日々の食事や日用品の購入ができず、フードパントリーを日常的に利用している。おやつの準備には工夫をするようにしている。	
2位	人とのつながりの面での影響(子育ての孤立化、コミュニケーション能力の低下等)	各7件
	集団生活や集団行動に慣れていない、経験幅が少ない児童がいる。対面でのやりとりの減少で相手を気遣った言動ができなくなっている。子育ての孤立化。相談などをする機会が減少している。	
	学校生活への影響(不登校や欠席の増加、校外学習等の機会の減少)	
	不登校傾向の生徒が増えた。校外学習などの参加機会が減った。学校行事などの経験不足。	

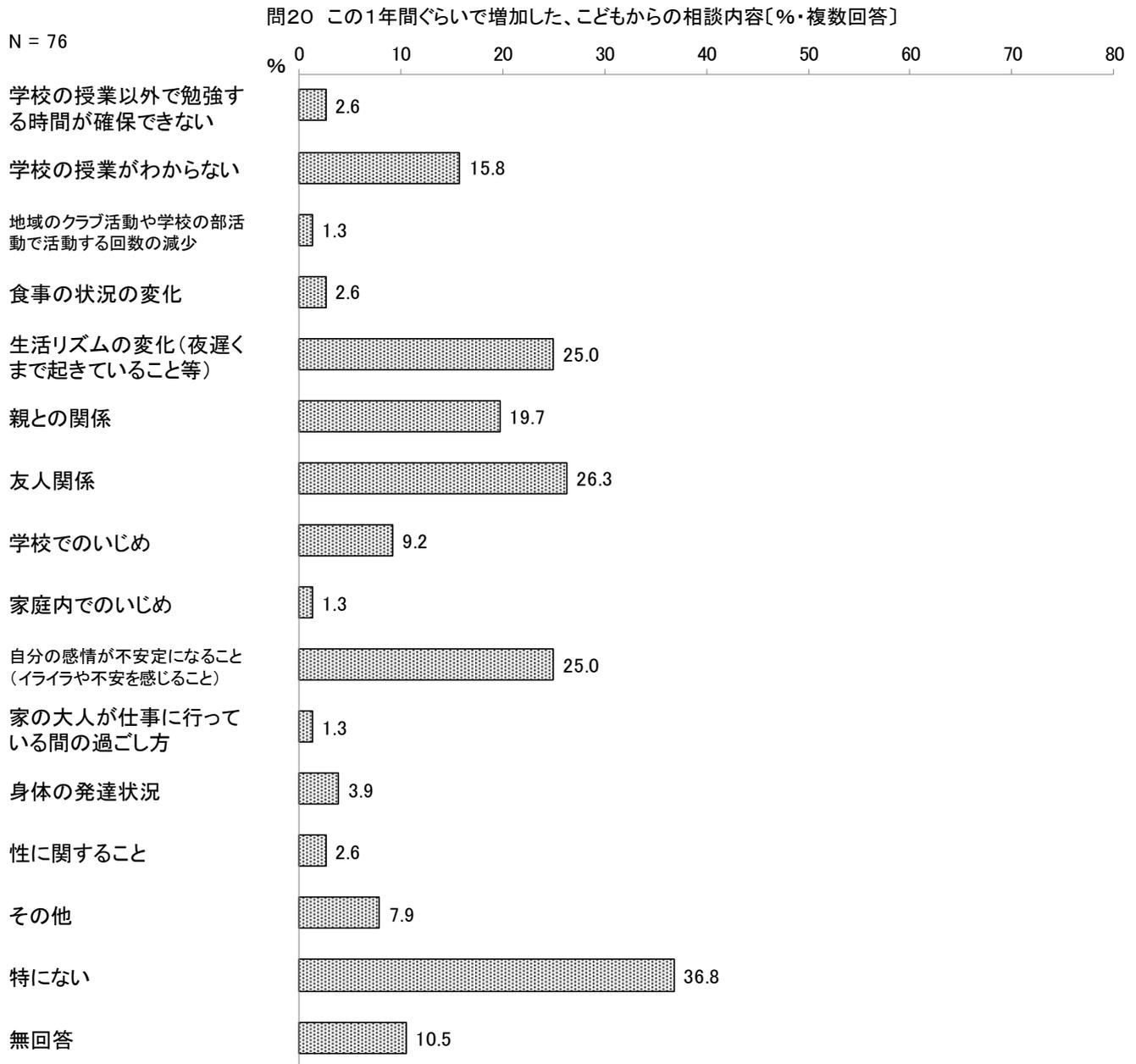
問19 この1年間ぐらいで増加した、保護者からの相談内容は何ですか。

全体では、「特にない」が35.5%、「こどもの発言や考え方に対する不安」と「保護者自身がイライラや不安を感じたり、気分が沈むこと」がともに30.3%と高く、「生活に必要な支出の変化」が19.7%となっています。



問20 この1年間ぐらいで増加した、こどもからの相談内容は何ですか。

全体では、「特にない」が36.8%と高く、「友人関係」が26.3%、「生活リズムの変化（夜遅くまで起きていること等）」と「自分の感情が不安定になること（イライラや不安を感じること）」がともに25.0%、「親との関係」が19.7%となっています。

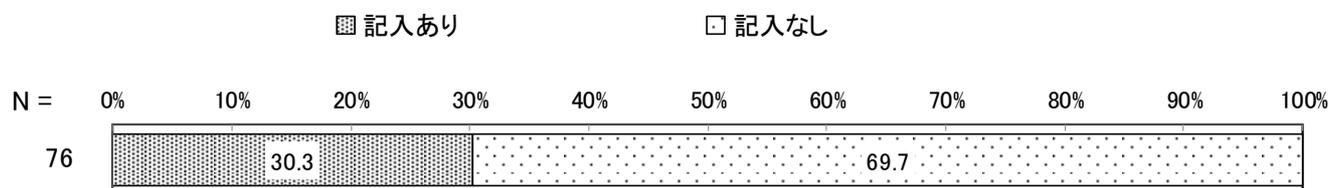


5.6 意見等

問21 経済的な問題等で困難を抱える子どもや家庭に対する支援について、ご意見がありましたら自由にご記入ください。

全体では、「記入あり」が30.3%で、「相談窓口や相談しやすい環境の整備に関すること」、「食の支援に関すること」などがみられます。

問21 自由記述[%]



順位	内容	件数
1位	相談窓口や相談しやすい環境の整備に関すること	7件
	相談しやすいように相談環境を整える、相談場所の啓発が必要だと思う。具体的にどのような支援策があるのか、どこが窓口なのか、困りごとをどこへどう相談したらよいかわかるパンフレットがほしい。常設で、夜も運営している子ども食堂があると、子どもの居場所にもなる。ネットからアクセスできる体制づくりとPRをしてほしいと思う。	
2位	食の支援に関すること	6件
	小中学校の給食が安心して食べられるよう無料になるとよい。給食の予算を増やし学校でたくさん給食を食べて栄養をとるようにした方がよいと思う。必要な学校には朝始業前の朝食の子ども食堂をボランティアでもやってほしい。フードパントリーの活用周知を図る必要があると思う。	

5.7 アンケート結果から見える現状・課題

○支援していること

問3『支援内容』は「こどもや保護者の相談支援」が56.6%、「不登校支援」が38.2%、「いじめ対応」と「発達障がい支援」がともに30.3%、「子育て情報の提供」が27.6%となっています。

○困難を抱える児童・家庭の状況

問6『困難を抱える児童の状況』では「学校の授業についていけない」が56.4%、「食事を十分にとれていない」と「その他」がともに32.7%、「こどもが身体の成長や季節に応じた服装をしていない」が29.1%、「日常的に家事やきょうだいの世話を担っている」が27.3%となっており、学習をはじめ生活全般に関係することがあげられています。

問7『困難を抱える児童のいる家庭の状況』では、「保護者の生活能力が低い」が61.8%、「保護者のこどもに対する関心が薄い」が52.7%、「保護者や家族に疾病や障がいがある」が50.9%、「保護者の就労状態が不安定」が40.0%と割合の高い選択肢が複数あり、困難を抱える家庭では多くの課題を抱えていることが考えられます。

抱えている困難の分野は様々であることから、困りごとに関する総合相談窓口や、重層的な支援体制の整備、推進が求められます。

○必要な支援・制度等

問10『支援を行う中での難しさ』では、「保護者との関わり」が48.7%、「人材の確保」が38.2%、「個人情報保護や情報共有」が32.9%、「他部署や他機関との連携」が31.6%となっており、支援者の確保、人材育成、スキルアップが求められている他、情報共有や連携を図る場が必要となっています。

問16『経済的困難を抱えるこどもや保護者のためにどのような支援・制度が必要』では、「放課後や長期休暇中の居場所支援」が63.2%、「給食の無償化等の経済的支援」が50.0%、「学校内での学習支援」と「学校外での学習支援」がともに46.1%、「就学援助等の補助・給付による経済的支援」が44.7%となっており、子育て世帯の支援とともに、こどもの居場所や学習支援など総合的な支援が求められています。